

平成 20 年度当初予算の概要

平成 20 年 3 月

青森県おいらせ町

平成 20 年度一般会計当初予算の概要

1 地方財政

国の平成 20 年度予算編成は、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」及び「経済財政改革の基本方針 2007」で示された方針に沿って、これまでの財政健全化・歳出削減の努力を継続し、平成 23 年度には国・地方の基礎的財政収支の黒字化を確実に行うことに重点をおいています。

一方、地方財政計画においても、引き続き「基本方針 2006」及び「基本方針 2007」に沿って義務的経費の自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行い、歳出抑制の取り組みを継続することとしています。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定・公布により、新たな財政指標の公表は平成 19 年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等については平成 20 年度決算から適用されるなど、国の地方財政健全化に対する関与は一層強化されるところで

2 予算編成基本方針

(1) 地方債依存からの脱却

当町は、合併前から義務教育施設、下水道及び公営住宅の整備等、諸課題に精力的に取り組むための財源として地方債を活用してきた結果、公債費の増加が続き、実質公債費比率が 18.5%に達したため新たな地方債の借り入れに際し県の許可が必要な状況になりました。今後も公債費は更に増加し平成 23 年度にピークに達し、町財政を圧迫する要因となることが見込まれるため、行政が抱える課題に継続して取り組みつつも、公債費抑制の加速と償還金利子の軽減を図るため繰上償還を行いながら地方債の新規借り入れを大幅に抑制し、後年の財政負担を軽減することを基本とした予算編成を行ないました。

(2) 行政コスト削減の継続

今後も継続して地域が発展していくためには、地方債の借り入れと基金の取り崩しを最小限に抑制しながら、課題に対応するための費用を適正に盛り込んだ予算編成を行う必要が有ります。

そのため、町税などの自主財源の確保に引き続き努めるほか、以下の手法により行政コスト削減を継続することで行政サービスに要する財源を捻出し予算編成を行いました。

集中改革プランに基づいた計画的な職員数削減による人件費総額の抑制

物件費（委託料・賃金など）の一律削減

団体に対する町単独補助金の一律削減

3 予算規模

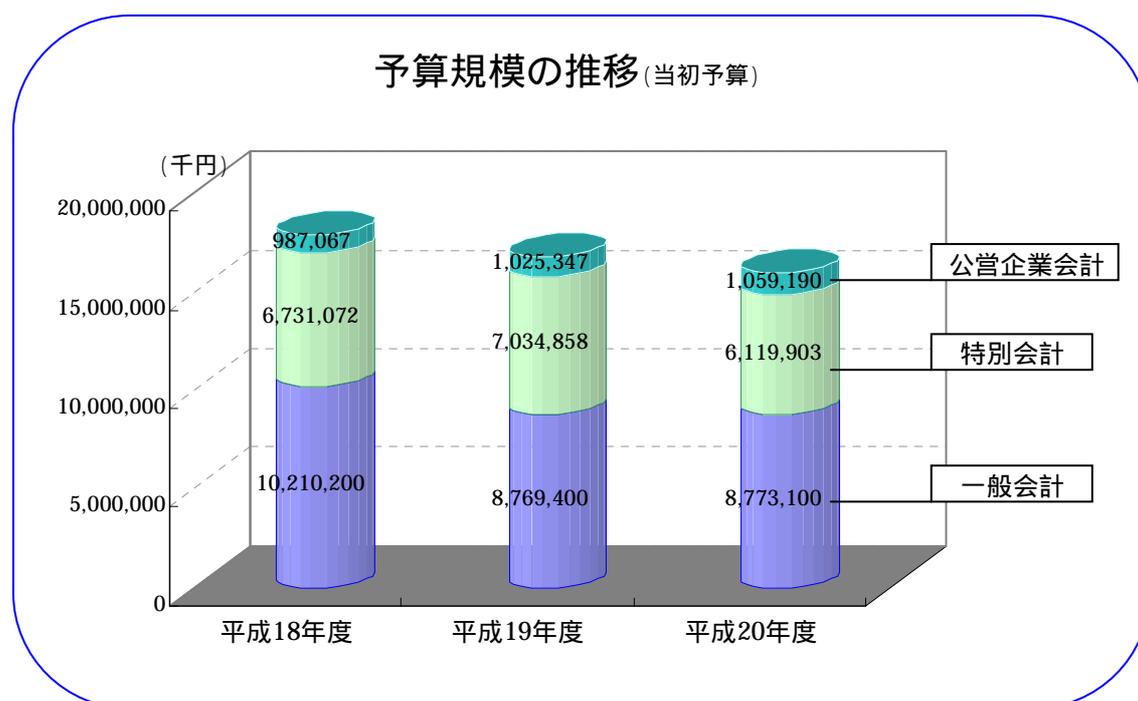
平成20年度一般会計予算の規模は87億7,310万円となりました。

平成19年度当初予算と比較すると370万円(0.0%)の増となります。

(千円、%)

| 会 計 | 平成20年度 当初予算額 (A) | 平成19年度 当初予算額 (B) | 対前年増減 (A-B) | 対前年度比 (A-B)/(B) |
|--------------|------------------------|------------------------|----------------|--------------------|
| 一般会計 | 8,773,100 | 8,769,400 | 3,700 | 0.0 |
| 特別会計 | 6,119,903 | 7,034,858 | 914,955 | 13.0 |
| 国民健康保険特別会計 | 2,655,327 | 2,606,075 | 49,252 | 1.9 |
| 老人保健特別会計 | 146,745 | 1,502,317 | 1,355,572 | 90.2 |
| 奨学資金貸付事業特別会計 | 16,361 | 17,107 | 746 | 4.4 |
| 公共下水道事業特別会計 | 1,338,167 | 1,223,443 | 114,724 | 9.4 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 100,975 | 101,048 | 73 | 0.1 |
| 介護保険特別会計 | 1,542,405 | 1,521,300 | 21,105 | 1.4 |
| 霊園事業特別会計 | 13,890 | 13,721 | 169 | 1.2 |
| 公共用地取得事業特別会計 | 45,508 | 49,847 | 4,339 | 8.7 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 260,525 | | 260,525 | 皆増 |
| 公営企業会計 | 1,059,190 | 1,025,347 | 33,843 | 3.3 |
| 病院事業会計(収益) | 908,803 | 901,047 | 7,756 | 0.9 |
| 病院事業会計(資本) | 150,387 | 124,300 | 26,087 | 21.0 |
| 合 計 | 15,952,193 | 16,829,605 | 877,412 | 5.2 |

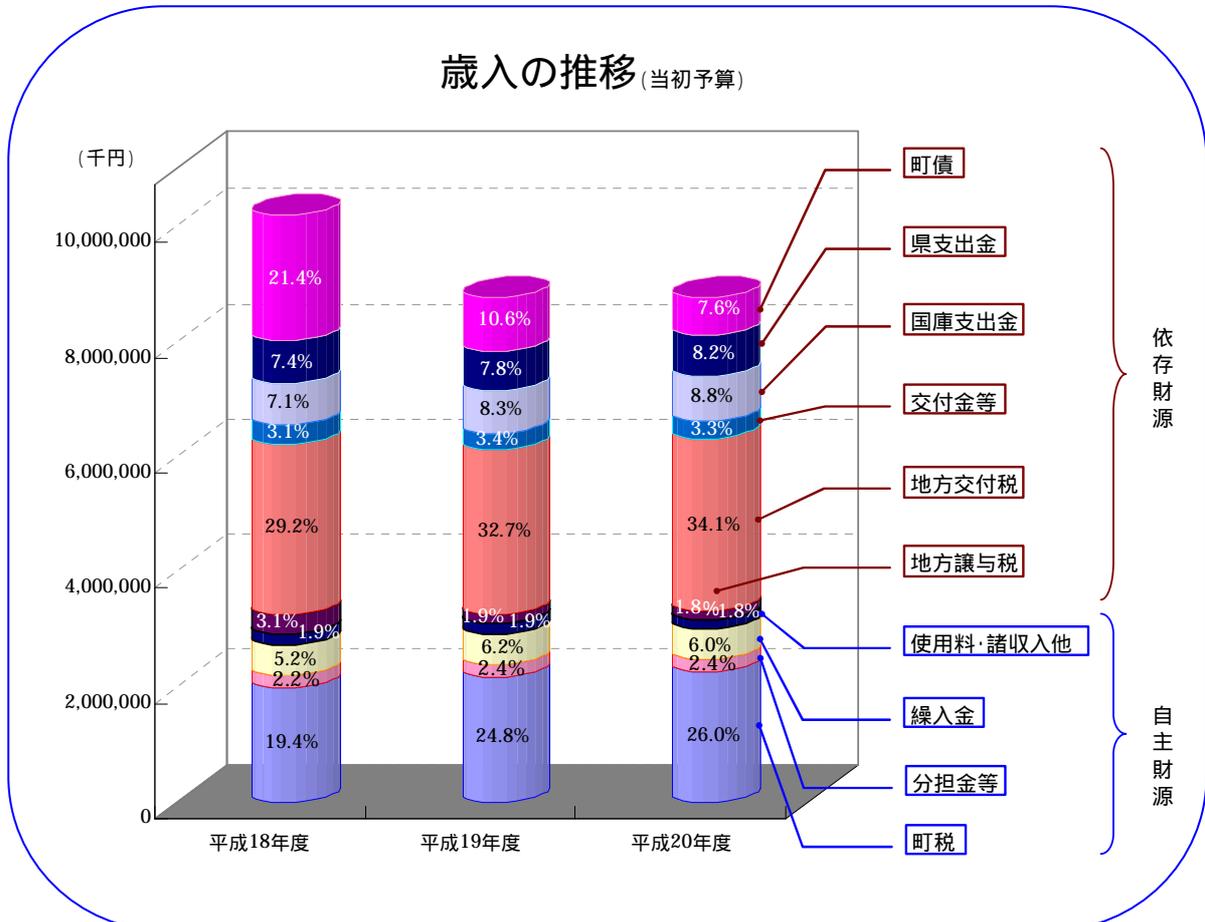
予算規模の推移(当初予算)



4 歳 入 (一般会計)

(千円、%)

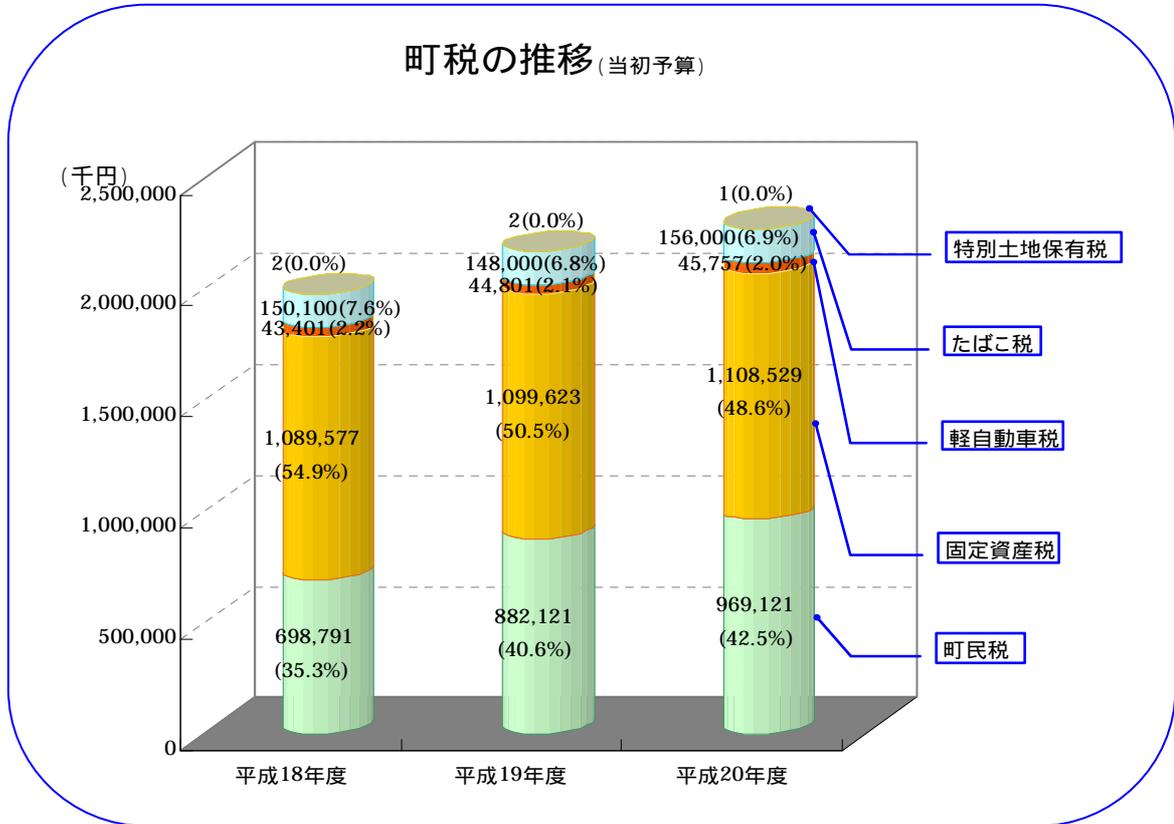
| 区 分 | 平成20年度 当初予算額 | | 平成19年度 当初予算額 | | 対前年増減 (A-B) | 増減率 (A-B)/(B) |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------|------------------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | | |
| 自主財源 | 3,174,080 | 36.2 | 3,094,022 | 35.3 | 80,058 | 2.6 |
| 町税 | 2,279,408 | 26.0 | 2,174,547 | 24.8 | 104,861 | 4.8 |
| 分担金・負担金 | 211,374 | 2.4 | 212,198 | 2.4 | 824 | 0.4 |
| 使用料・手数料 | 73,637 | 0.8 | 71,511 | 0.8 | 2,126 | 3.0 |
| 財産収入 | 18,259 | 0.2 | 10,011 | 0.1 | 8,248 | 82.4 |
| 繰入金 | 525,589 | 6.0 | 537,649 | 6.2 | 12,060 | 2.2 |
| 諸収入等 | 65,813 | 0.8 | 88,106 | 1.0 | 22,293 | 25.3 |
| 依存財源 | 5,599,020 | 63.8 | 5,675,378 | 64.7 | 76,358 | 1.3 |
| 地方譲与税 | 161,000 | 1.8 | 161,000 | 1.9 | 0 | 0.0 |
| 地方交付税 | 2,990,000 | 34.1 | 2,868,000 | 32.7 | 122,000 | 4.3 |
| 交付金等 | 294,463 | 3.3 | 295,750 | 3.4 | 1,287 | 0.4 |
| 国庫支出金 | 772,904 | 8.8 | 730,118 | 8.3 | 42,786 | 5.9 |
| 県支出金 | 716,453 | 8.2 | 686,910 | 7.8 | 29,543 | 4.3 |
| 町債 | 664,200 | 7.6 | 933,600 | 10.6 | 269,400 | 28.9 |
| 合 計 | 8,773,100 | 100.0 | 8,769,400 | 100.0 | 3,700 | 0.0 |



町税は町民税個人分が税源移譲の平年化により 11.4%の大幅増となりました。法人分は 1.6%の増となっています。

固定資産税は新築家屋の増が見込まれることから 0.8%増、たばこ税は 5.4%増、軽自動車税については登録台数が増えていることから 2.1%増となっています。

町税全体としては、前年度と比較して 4.8%の増となりました。



地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、平成 20 年度地方財政計画を参考にほぼ前年度同額を見込みました。

地方特例交付金は、税源移譲に伴う減収捕てん特例交付金が新たに交付される見込ですが、特別交付金、児童手当特例交付金の減額が見込まれるため、全体として前年度比 4.6%の減となりました。

地方交付税については、地方財政計画では、地方公共団体に交付される総額が前年度に比べ 1.3%の増となりました。

普通交付税については、特に財政状況の厳しい地域へ重点的に配分するため特別枠「地方再生対策費」が新設されたことや合併特例償還費の算入額の増等により前年度と比較して 6.5%の増と見込んでいます。

また、合併補正は単年度約 4 千万円程度が 22 年度まで基準財政需要額に算入され、合併算定替も合併後 10 年間とその後の 5 年間の激減緩和措置のあと廃止されます。

特別交付税は、前年度当初予算と比較すると、10.5%の減と見込んでいます。

これは、合併後3年間の措置である合併移行に係る特別の財政需要分が平成18年度3億3千万円、平成19年度1億9千8百万円、平成20年度1億3千2百万円となるためです。

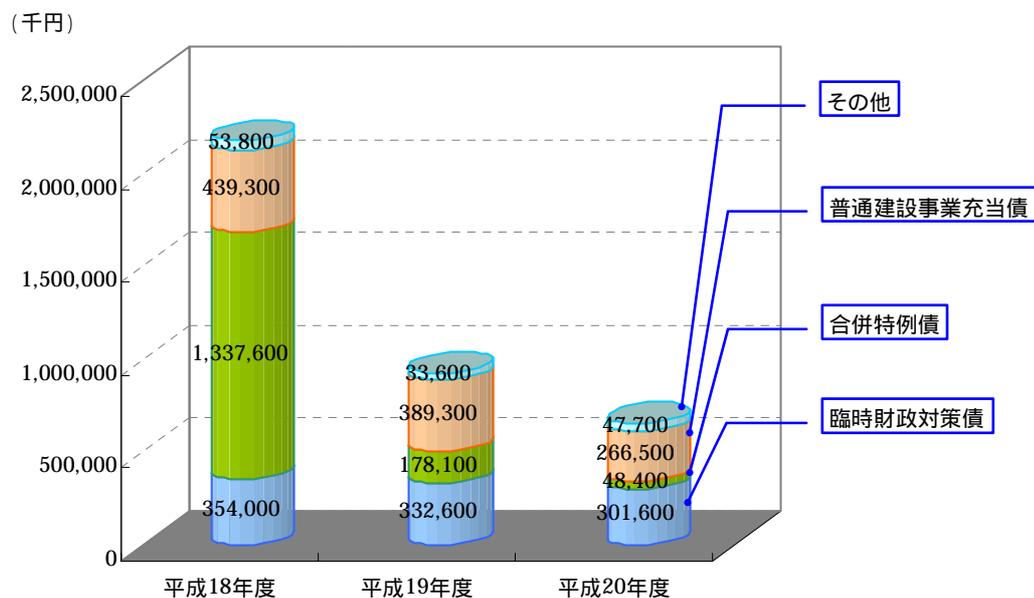
普通交付税等の推移



町債については、実施計画に基づく計画的かつ慎重な事業の選択により普通建設事業費等が抑制されたことに伴い、前年度に比較すると28.9%の大幅な減となりました。

また今年度、合併特例事業債を活用する事業は、公共サイン整備事業及び下田第8分団拠点施設整備事業です。

町債の推移 (当初予算)

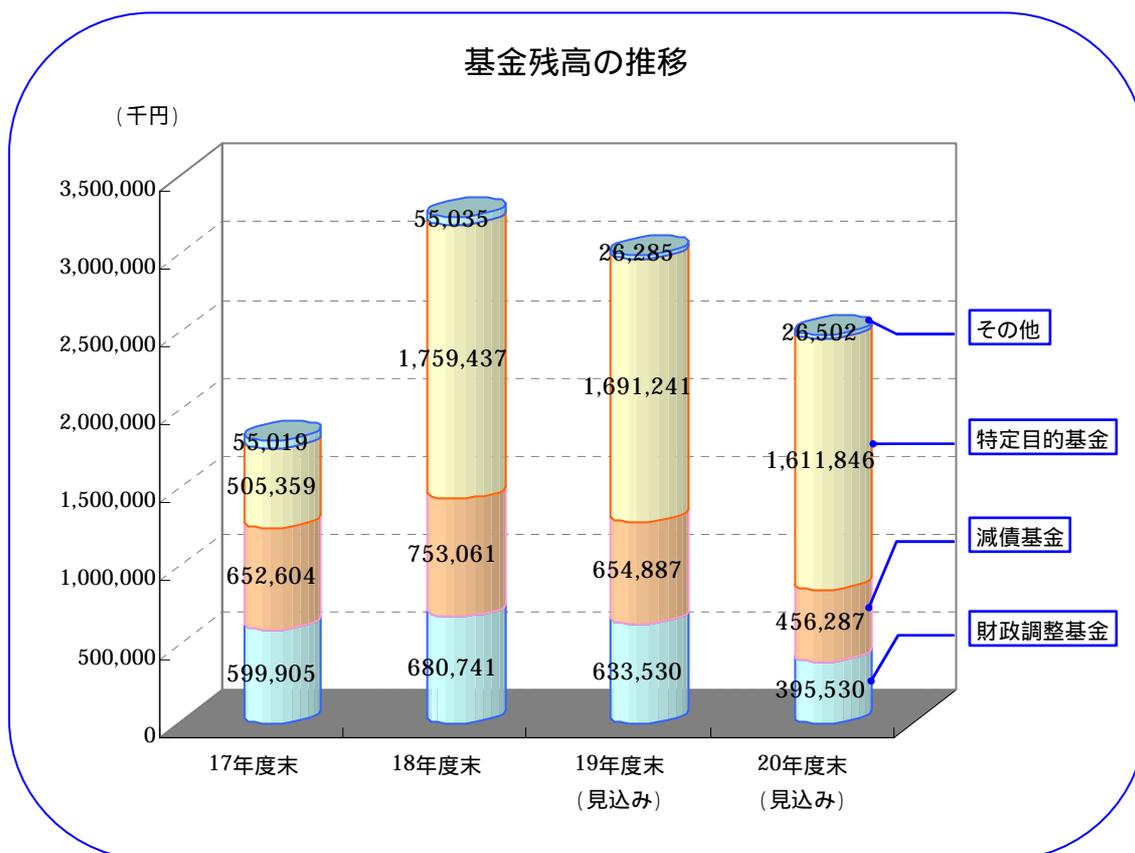


繰入金の総額は、前年度に比較すると2.2%の減となりました。

人件費や物件費等の削減にもかかわらず、町債償還金の大幅増、後期高齢者医療制度創設に伴う繰出金の増並びに普通建設事業費に係る一般財源増等の影響により、昨年度同様に大きな財源不足が生じました。

このため、財政調整基金から2億4,350万円、減債基金から2億円を繰り入れし財源調整を行ないました。

このことによって財政調整基金・減債基金の残高が平成20年度末には8億5千万円程度まで減少する見込みであり、次年度以降も更に厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

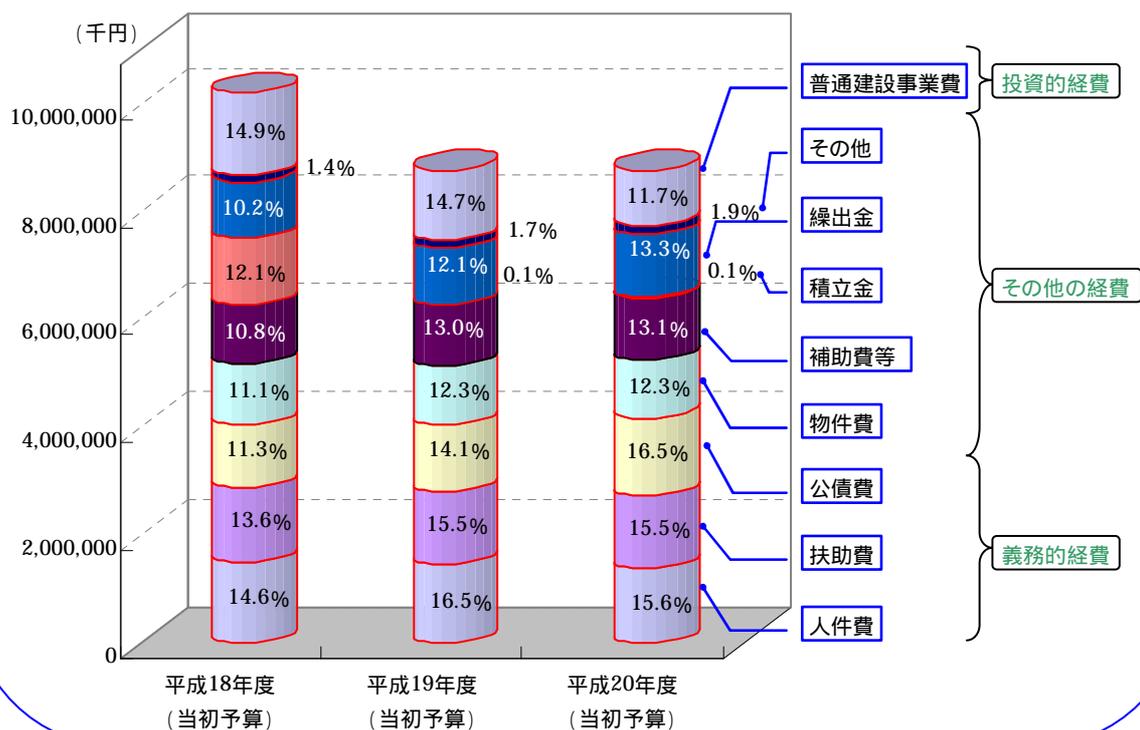


5 歳 出 (一般会計)

(千円、%)

| 区 分 | 平成20年度 (当初予算) | | 平成19年度 (当初予算) | | 対前年 増減額 (A)-(B) | 増減率 (A-B)/(B) | |
|------------------|------------------|-----------|------------------|-----------|-----------------------|------------------|------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | | | |
| 歳 出 合 計 | 8,773,100 | 100.0 | 8,769,400 | 100.0 | 3,700 | 0.0 | |
| 歳 出 内 訳 (目的別) | 議会会費 | 93,581 | 1.1 | 111,646 | 1.3 | 18,065 | 16.2 |
| | 歳 総務費 | 1,413,837 | 16.1 | 1,468,156 | 16.8 | 54,319 | 3.7 |
| | 民 生費 | 2,369,934 | 27.0 | 2,184,917 | 24.9 | 185,017 | 8.5 |
| | 衛 生費 | 605,638 | 6.9 | 714,125 | 8.1 | 108,487 | 15.2 |
| | 労 働費 | 691 | 0.0 | 718 | 0.0 | 27 | 3.8 |
| | 農 林 水 産 業 費 | 243,599 | 2.8 | 438,758 | 5.0 | 195,159 | 44.5 |
| | 商 工 費 | 148,803 | 1.7 | 184,337 | 2.1 | 35,534 | 19.3 |
| | 土 木 費 | 1,173,656 | 13.4 | 1,181,626 | 13.5 | 7,970 | 0.7 |
| | 消 防 費 | 413,774 | 4.7 | 499,490 | 5.7 | 85,716 | 17.2 |
| | 教 育 費 | 845,264 | 9.6 | 727,375 | 8.3 | 117,889 | 16.2 |
| | 災 害 復 旧 費 | | | | | | |
| | 公 債 費 | 1,444,323 | 16.5 | 1,238,252 | 14.1 | 206,071 | 16.6 |
| | 予 備 費 | 20,000 | 0.2 | 20,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 内 訳 (性質別) | 人 件 費 | 1,369,696 | 15.6 | 1,450,844 | 16.5 | 81,148 | 5.6 |
| | 扶 助 費 | 1,360,612 | 15.5 | 1,355,396 | 15.5 | 5,216 | 0.4 |
| | 公 債 費 | 1,444,323 | 16.5 | 1,238,252 | 14.1 | 206,071 | 16.6 |
| | 物 件 費 | 1,079,191 | 12.3 | 1,082,017 | 12.3 | 2,826 | 0.3 |
| | 維 持 補 修 費 | 40,170 | 0.5 | 38,477 | 0.4 | 1,693 | 4.4 |
| | 補 助 費 等 | 1,149,041 | 13.1 | 1,138,594 | 13.0 | 10,447 | 0.9 |
| | 積 立 金 | 9,809 | 0.1 | 5,882 | 0.1 | 3,927 | 66.8 |
| | 投 資 及 び 出 資 金 | 100,631 | 1.1 | 86,543 | 1.0 | 14,088 | 16.3 |
| | 貸 付 金 | 5,000 | 0.1 | 8,000 | 0.1 | 3,000 | 37.5 |
| | 繰 出 金 | 1,168,623 | 13.3 | 1,057,266 | 12.1 | 111,357 | 10.5 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 1,026,004 | 11.7 | 1,288,129 | 14.7 | 262,125 | 20.3 | |
| 予 備 費 | 20,000 | 0.2 | 20,000 | 0.2 | 0 | 0.0 | |

歳出の推移 (当初予算)



(1) 投資的経費

普通建設事業費は、前年度に比較すると20.3%の大幅減となりました。

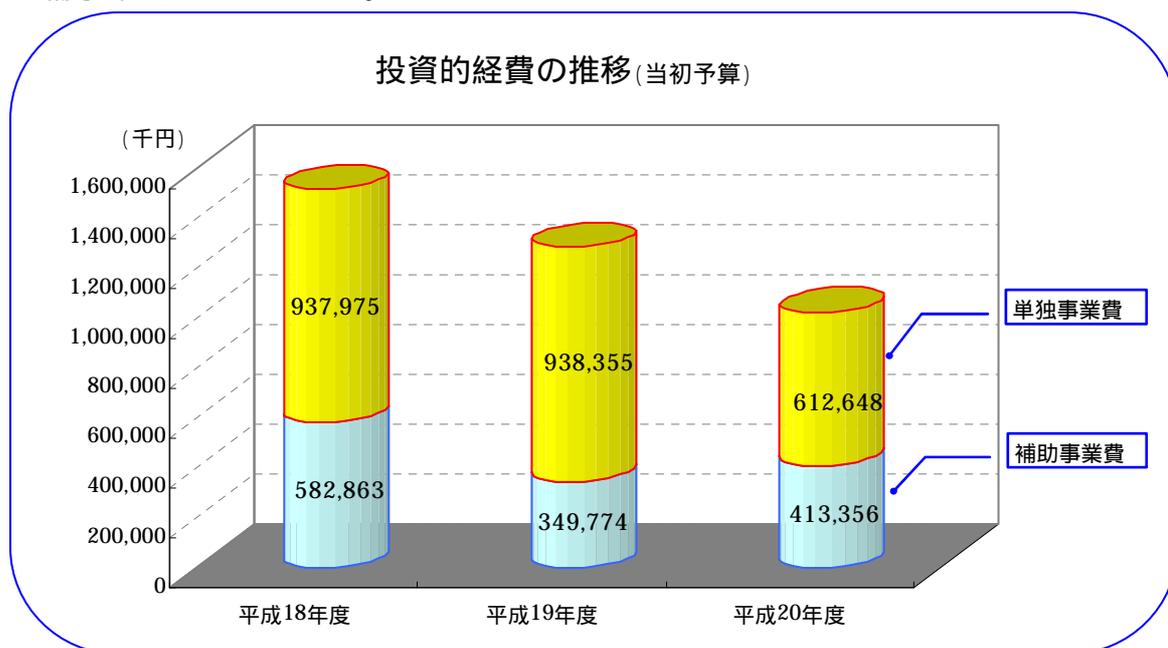
補助事業費については、新規事業として阿光坊古墳群整備事業で8,140万円を計上しました。

TV共同受信施設更新事業、前蒼前地区基盤整備事業等が終了しましたが、継続事業のいちょう公園整備事業(0.5%減)、奥入瀬西団地建替事業(46.3%増)を計上し、補助事業全体で18.2%の増となりました。

単独事業費については、百石小学校グラウンド改修事業、百石中学校校舎改築事業、下田8分団拠点施設整備事業が新規事業の主なものです。

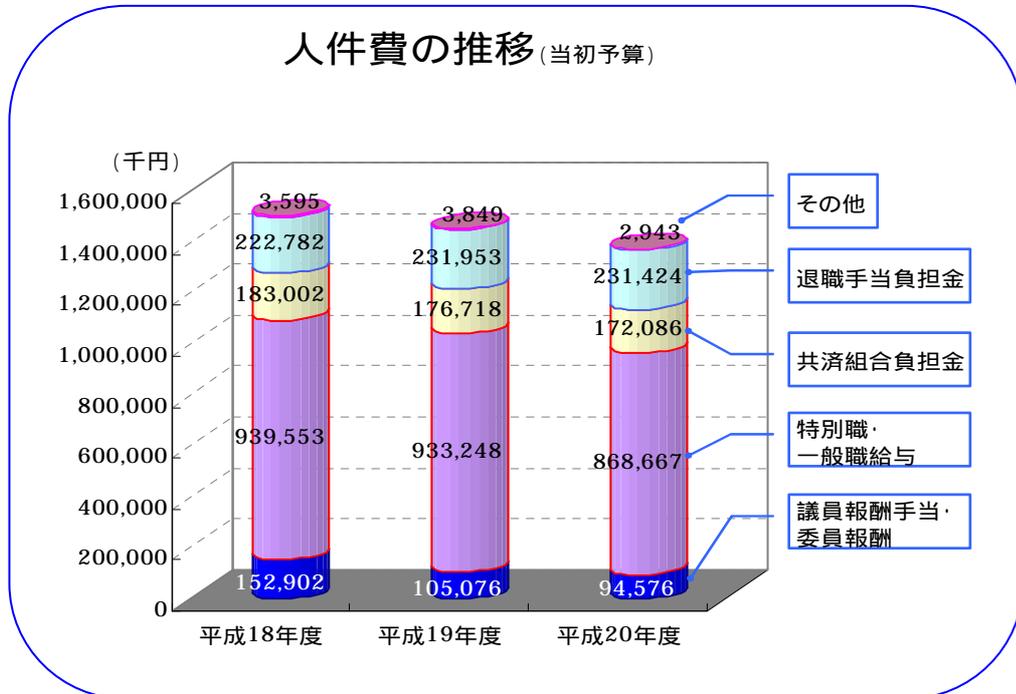
継続事業は、街路灯整備事業が32.6%の増、町道整備事業が30.3%の増となりましたが、白鳥飛来地駐車場整備事業が30.1%の減となり、国営相坂川左岸かんがい排水事業、神明橋補修事業、木内々地区公園整備事業、南部児童センター及び北部児童センターの外溝工事等が事業終了となりました。

また、今年度の合併特例事業としては、下田第8分団拠点施設整備事業、公共サイン整備事業となっています。

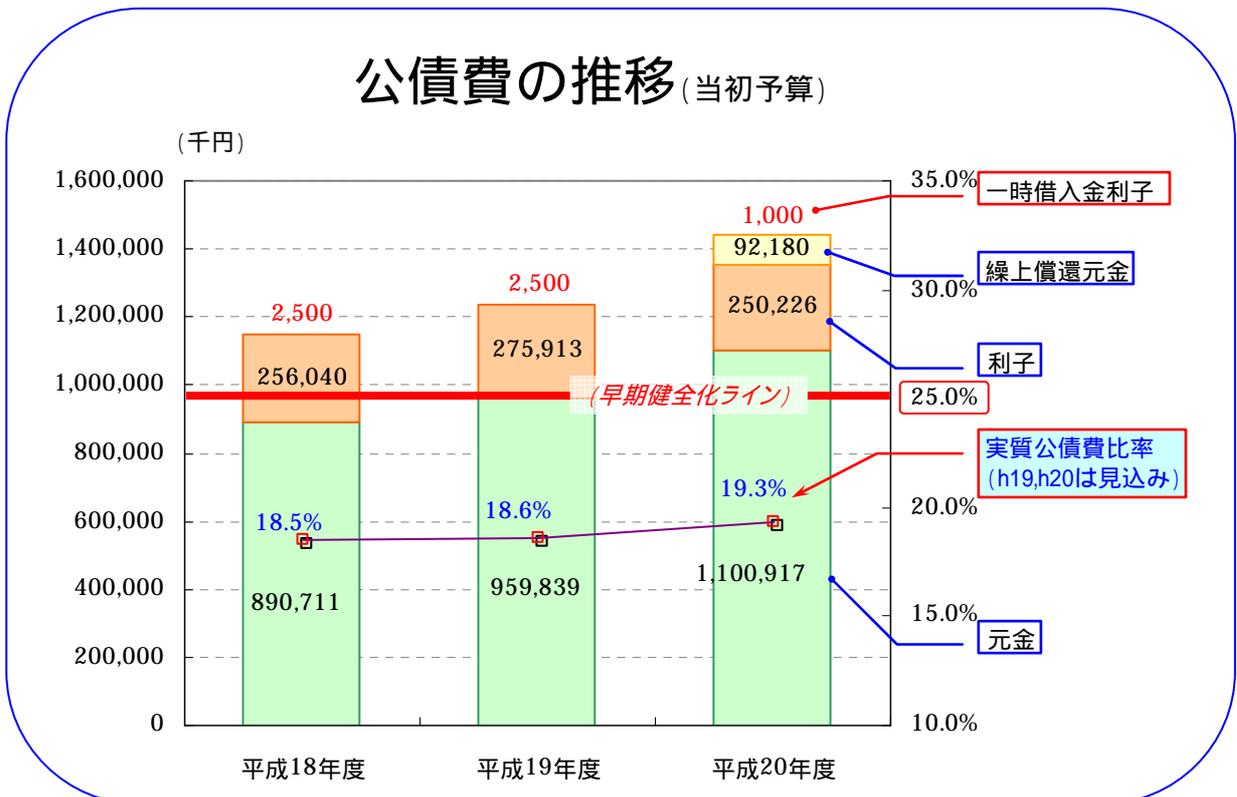


(2) 義務的経費・その他の経費

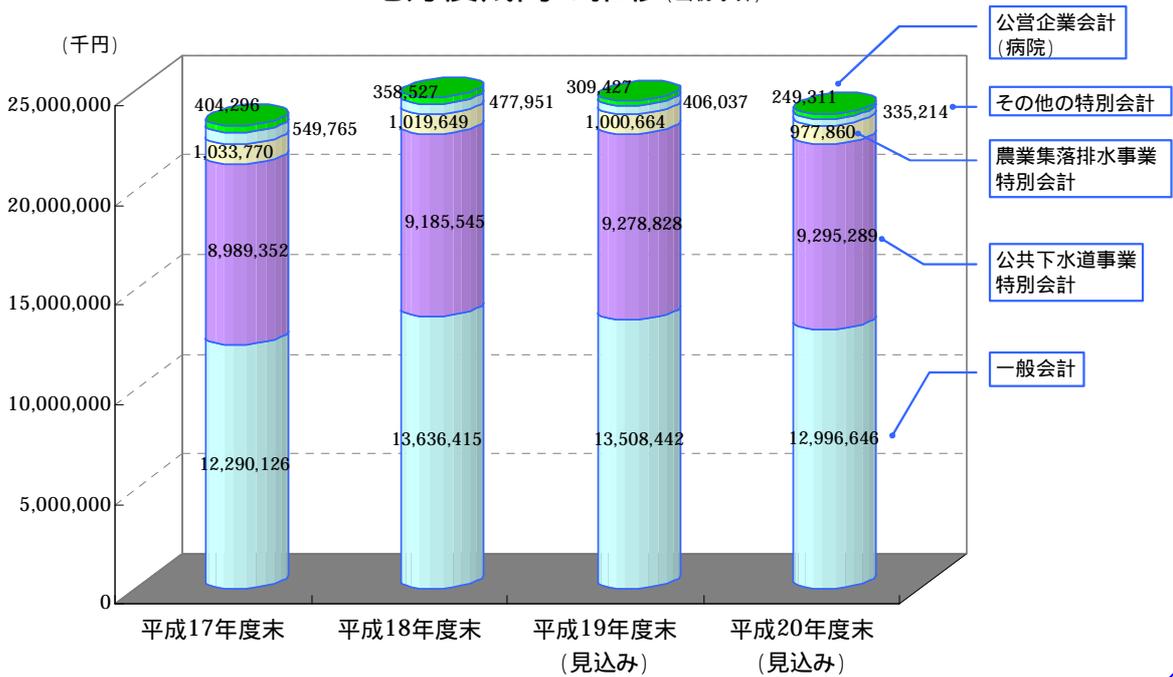
人件費については、集中改革プランに基づく職員数の削減、特別職給料の減額改定及び議員の定数減により 5.6%の減となりました。



公債費については、平成 18 年度に借入れを行った合併特例債（地域振興基金造成事業）の元金の償還開始及び公的資金補償金免除の繰上償還を実施するため、前年度に比較すると 16.6%の大幅増となりました。



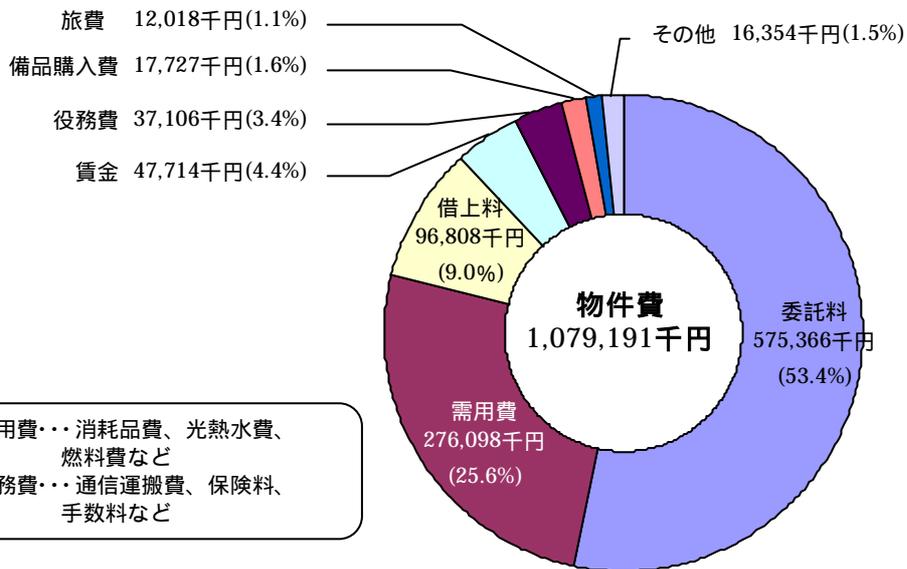
地方債残高の推移 (当初予算)



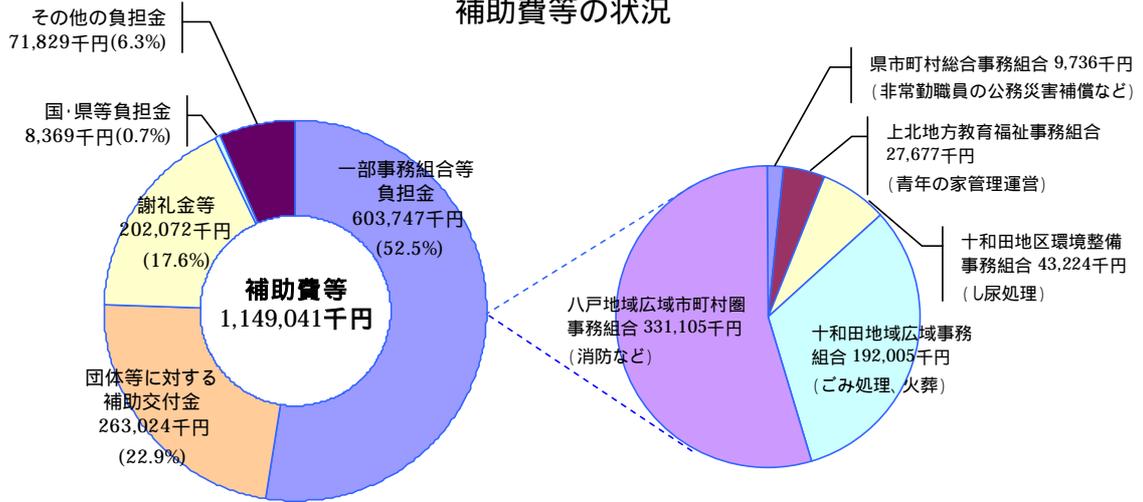
扶助費については、障害者自立支援医療給付費、保育所運営費、幼稚園就園奨励費補助金等の増により前年度に比較すると扶助費全体で0.4%の増となりました。

その他の経費のうち、物件費は前年度に比べ0.3%の減、補助費等は税源移譲に伴う町・県民税還付金の増により0.9%の増、繰出金は後期高齢者医療制度の創設に伴い10.5%の増となりました。

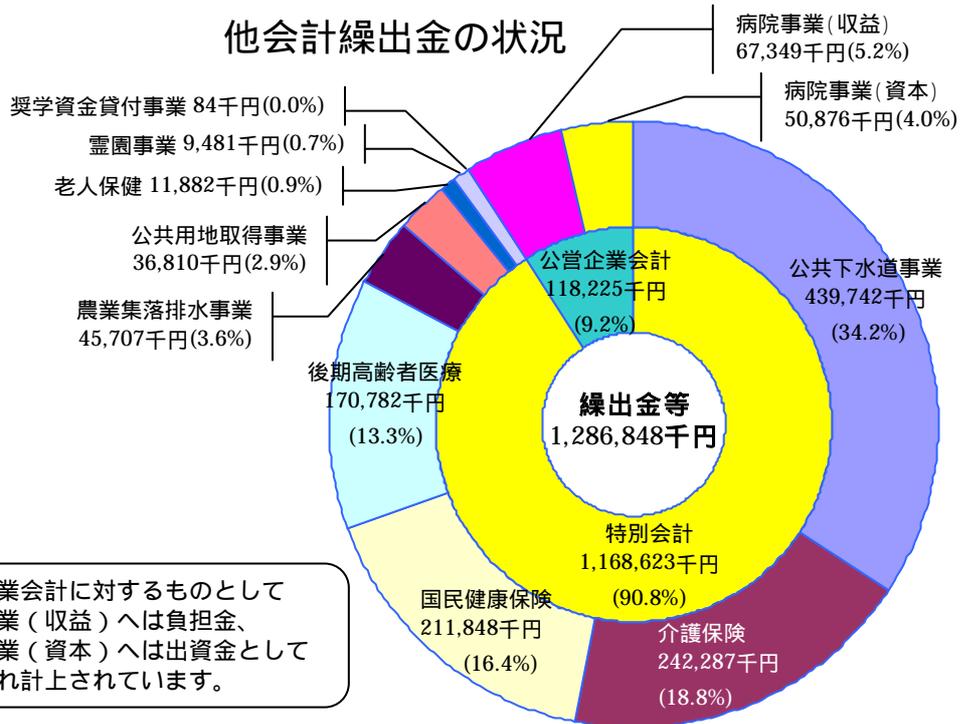
物件費の状況



補助費等の状況



他会計繰出金の状況



6 主な事業（一般会計）

（単位：千円）

| | | |
|------------------------|-------|--------|
| 自然や田園と調和したまち | | |
| 地域の状況に適合するバランスのとれた土地利用 | | |
| 自然環境の保全 | （事業費） | （担当部署） |
| ・環境美化事業 | 4,480 | 環境保健課 |

（単位：千円）

| | | |
|--------------------------|---------|--------------|
| 住み続けたいふれあいのまち | | |
| 住民一人ひとりのための充実した保健・医療・福祉 | | |
| 保健・医療の充実 | （事業費） | （担当部署） |
| ・国民健康保険事業（繰出金） | 211,848 | 環境保健課 |
| ・後期高齢者医療事業（繰出金） | 170,782 | 環境保健課 |
| ・妊婦乳児健康診査事業 | 16,975 | 環境保健課 |
| ・予防接種事業 | 19,625 | 環境保健課 |
| ・健康診査事業 | 22,413 | 環境保健課 |
| ・国保おいらせ病院事業（負担金・出資金） | 118,225 | 国民健康保険おいらせ病院 |
| 社会福祉の充実 | （事業費） | （担当部署） |
| ・人権啓発活動事業【新規】 | 1,250 | 町民課 |
| ・障がい者福祉サービス介護給付等事業 | 213,429 | 介護福祉課 |
| ・重度心身障がい者医療費給付事業 | 48,807 | 介護福祉課 |
| ・ボランティア養成等事業 | 6,118 | 介護福祉課 |
| 高齢者福祉の充実 | （事業費） | （担当部署） |
| ・老人ホーム入所措置事業 | 17,575 | 介護福祉課 |
| ・おいらせ広域シルバー人材センター運営事業負担金 | 21,209 | 介護福祉課 |
| ・介護保険事業（繰出金） | 242,287 | 介護福祉課 |
| 児童福祉の充実 | （事業費） | （担当部署） |
| ・乳幼児医療費給付事業 | 22,016 | 町民課 |
| ・放課後児童育成健全事業 | 12,433 | 町民課 |
| ・保育所開所時間延長促進事業 | 58,800 | 町民課 |
| ・地域子育て支援センター事業 | 20,858 | 町民課 |
| ・保育所運営費 | 789,991 | 町民課 |
| ・児童手当支給事業 | 188,750 | 町民課 |
| ・ひとり親家庭等医療費給付事業 | 15,273 | 町民課 |
| ・児童館運営事業 | 45,623 | 児童館 |
| ・幼稚園就園奨励事業 | 16,474 | 教育委員会 学務課 |
| ・放課後子ども教室推進事業 | 5,554 | 教育委員会 生涯学習課 |

（単位：千円）

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 地域に根ざした産業が活力を支えるまち | | |
| 新しいブランドを主軸とした地域産業 | | |
| 地元ブランドの確立 | （事業費） | （担当部署） |
| ・おいらせタウン・プロモーション事業 | 5,478 | 企画課 |

| 農林水産業の振興 | | |
|----------------|--------|--------|
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・農地・水・環境保全事業 | 4,604 | 農林水産課 |
| ・百石漁港改修事業負担金 | 60,000 | 農林水産課 |
| 観光・レクリエーションの振興 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・観光協会支援事業 | 15,341 | 商工観光課 |
| ・白鳥飛来地駐車場整備事業 | 64,885 | 商工観光課 |

(単位:千円)

| 奥入瀬の文化が香るまち | | |
|--------------------------|--------|---------------|
| 地域の伝統・文化を継承する教育・文化活動 | | |
| 学校教育の充実 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・就学援助費支給事業 | 16,463 | 教育委員会 学務課 |
| ・外国語指導助手配置事業 | 3,672 | 教育委員会 学務課 |
| ・特別教育支援員配置事業(小・中学校) | 3,070 | 教育委員会 学務課 |
| ・木内々小学校グラウンド整備事業(設計)【新規】 | 5,000 | 教育委員会 学務課 |
| ・百石小学校グラウンド整備事業【新規】 | 39,500 | 教育委員会 学務課 |
| ・百石中学校校舎改築事業(調査・設計)【新規】 | 42,600 | 教育委員会 学務課 |
| 生涯学習・スポーツの振興 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・ふるさと学習塾開催事業 | 2,819 | 教育委員会 生涯学習課 |
| ・全国将棋まつり事業 | 3,395 | 教育委員会 生涯学習課 |
| ・埋蔵文化財発掘調査事業 | 6,778 | 教育委員会 生涯学習課 |
| ・スポーツ少年団等大会出場補助金給付事業 | 1,000 | 教育委員会 スポーツ振興課 |
| ・いちようマラソン大会開催事業 | 1,100 | 教育委員会 スポーツ振興課 |
| 文化継承と芸術文化活動の推進 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・芸術文化鑑賞事業 | 3,769 | 教育委員会 生涯学習課 |
| ・阿光坊古墳群保存整備事業【新規】 | 81,399 | 教育委員会 生涯学習課 |
| ・阿光坊古墳群保存管理計画作成事業【新規】 | 2,495 | 教育委員会 生涯学習課 |
| 地域間交流と国際交流の促進 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・国際交流事業 | 2,671 | 企画課 |

(単位:千円)

| 利便性の高い快適に暮らすことができるまち | | |
|----------------------|---------|--------|
| 地域の生活環境を向上させる基盤整備 | | |
| 道路の整備 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・町道整備事業(単独分) | 90,043 | 地域整備課 |
| ・町道整備事業(地方道路整備臨時交付金) | 64,728 | 地域整備課 |
| ・下田駅周辺地区道路整備事業 | 15,000 | 地域整備課 |
| 公共交通の整備 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・町民バス運行事業 | 23,091 | 企画課 |
| 下水道の整備 | | |
| | (事業費) | (担当部署) |
| ・浄化槽設置整備事業 | 9,145 | 地域整備課 |
| ・農業集落排水事業(繰出金) | 45,707 | 地域整備課 |
| ・公共下水道事業(繰出金) | 439,742 | 地域整備課 |

| 住環境の整備 | (事業費) | (担当部署) |
|------------------------|---------|--------|
| ・公共サイン整備事業 | 31,000 | 企画課 |
| ・洋光台団地分譲促進事業 | 137,797 | 企画課 |
| ・上水道整備事業(八戸圏域水道企業団へ出資) | 47,785 | 地域整備課 |
| ・町道維持管理事業 | 57,220 | 地域整備課 |
| ・除雪対策事業 | 26,015 | 地域整備課 |
| ・奥入瀬西団地建替事業 | 241,858 | 地域整備課 |
| 公園・緑地の整備 | (事業費) | (担当部署) |
| ・いちょう公園整備事業 | 78,704 | 地域整備課 |
| 消防・防災・交通・防犯対策の推進 | (事業費) | (担当部署) |
| ・交通安全施設整備事業 | 4,650 | 総務課 |
| ・街路灯整備事業 | 66,418 | 地域整備課 |
| ・下田8分団拠点施設整備事業【新規】 | 22,219 | 総務課 |
| ・防災行政無線放送施設整備事業【新規】 | 7,995 | 総務課 |

(単位:千円)

| 住民と行政の協働のまち | | |
|----------------------|--------|--------|
| 住民と行政の新しい役割分担による行政経営 | | |
| 開かれた行政への取組み | (事業費) | (担当部署) |
| ・広報発行事業 | 6,437 | 企画課 |
| 住民自治の推進 | (事業費) | (担当部署) |
| ・コミュニティ推進事業 | 26,889 | 企画課 |
| ・住民自治推進事業【新規】 | 2,242 | 企画課 |
| 行財政運営の効率化 | (事業費) | (担当部署) |
| ・公用バス廃止に伴うバス借上げ【新規】 | 23,000 | 総務課 |
| ・町総合計画策定事業 | 6,079 | 企画課 |
| ・OA化推進事業 | 73,921 | 企画課 |
| ・評価替えに伴う評価関連業務委託 | 16,515 | 税務課 |